

16世紀末から18世紀の欧州では、重商主義の経済政策が採られていた。重商主義によれば、富とは金や銀の貨幣である。輸出を増やし、輸入を減らして、貿易黒字を生み出すことで、国家の富を増大することができる。

しかし、スミスによれば富とは貨幣の量ではない。1776年出版の「国富論」序文で、富が消費する必需品と便益品の量であること

危機・先人に学ぶ アダム・スミス

分業が富を増やす

を述べ、本文を「分業について」の章で始める。分業が生産量を高める方法であり、それが富の増加につながるからである。

分業には生産物の生産過程での作業内分業と、それぞれの職業への特化、すなわち社会的分業がある。分業によって生産量が増大し、消費量が高まるのは国

内経済と同様に世界経済についても当てはまる。

重商主義では、富が金銀であるが故に、国富を増やすために、外国産の財の輸入を制限し、国内の生産物の輸出を奨励することを政策に据える。

一方、スミスは「高関税または絶対的禁止によって、国内で生産できる品物の外

国からの輸入を制限すれば、そういう品物の生産に従事する国内産業にたいして、国内市場の独占が、多かれ少なかれ確保される」(水田洋監訳)と批判し、国内市場から外国企業を排除することは無用で、有害な規制であると言及する。

国内経済では、それぞれが異なる職業に特化して、

分業することで皆が利益を得る。家庭では、自分が作るほうが買うよりも高くつくものは、自分で作らない。スミスによれば、それと同じ理屈が、国際貿易においても成り立つ。

一個人あるいは一家の正しい行動が、国際市場での一国の行動として誤りということはないだろう。「もしある外国がある商品を生産するならば、われわれのほうがいかにまきさっているかたで使用されたわれわれの勤労の生産物の一部で、その外国からそれを買うほうがいい」からである。

「国富論」の第4編はほぼすべてを重商主義批判に割いている。その批判の多くは、既得権を持つ産業が規制によって自らの利益を守ろうとすることに對する批判として、現代でもそのまま通用するものである。

できるならば、われわれのほうがいかにまきさっているかたで使用されたわれわれの勤労の生産物の一部で、その外国からそれを買うほうがいい」からである。

やさしい経済学

京都大学名誉教授 西村 和雄